

平成24年10月5日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件  
(うち屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)1件、石油給湯機2件、  
ガスこんろ(都市ガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 6件  
(うちウォーターベッド1件、電気蓄熱式湯たんぽ2件、  
携帯型音楽プレーヤー1件、エアコン1件、電気冷蔵庫1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 4件  
(うち電気洗濯機1件、空気清浄機1件、ガラス製容器1件、  
充電器(ラジオコントロール玩具用)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報検討会及び第三者委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201000418、A201100803及びA201100838を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 株式会社ノーリツが製造した石油給湯機について（管理番号A201200488）

#### ① 事故事象について

株式会社ノーリツが製造した石油給湯機を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、制御弁に使用されているリング（パッキン）が劣化して硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生したことから、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられます。

#### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）の石油給湯機付ふろがま及び石油給湯機について、平成14年10月24日から無償改修を開始し、平成18年12月4日には、再度新聞社告を掲載し、注意喚起を行っています。さらに、平成21年12月からは、戸建住宅へのチラシ直接配布や、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないのかの確認を行うなど対象製品の改修促進を図っています。

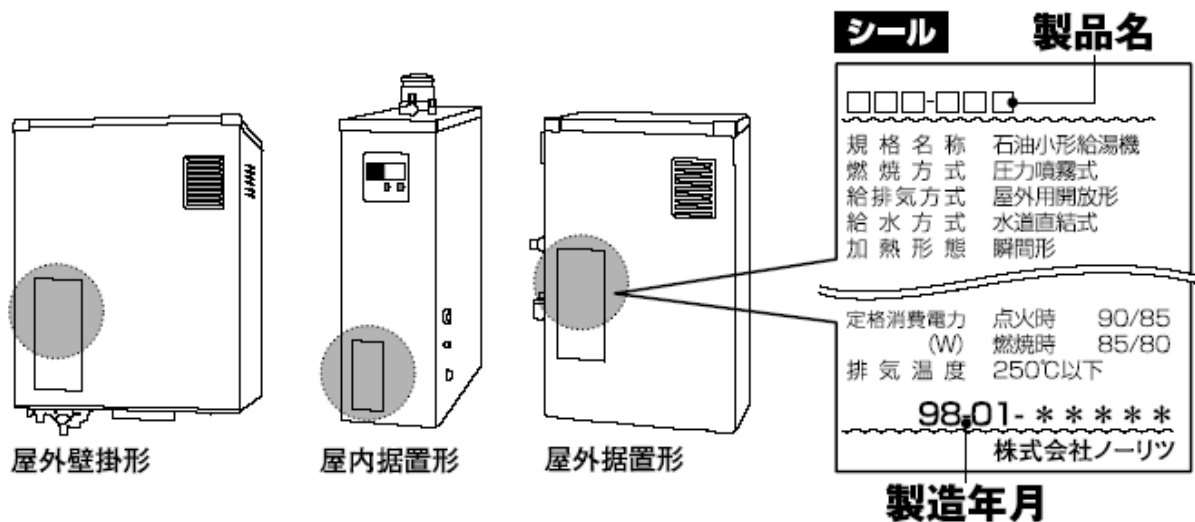
また、社団法人日本ガス石油機器工業会では、同構造の電磁ポンプを有する石油給湯機を製造した事業者等6社と共同で、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています（詳細は、⑤参照。）。

#### ③ 対象製品等：会社名、ブランド、機種・型式名、該当製造年月

会社名	ブランド	機種・型式名	該当製造年月
(株)ノーリツ	NORITZ	OTQ-302 * OTQ-303 * OTQ-305 * OTQ-403 * OTQ-405 * OQB-302 * OQB-305 * OQB-403 * OQB-405 *	1997年（平成9年）3月～ 2001年（平成13年）3月
高木産業(株) （現 パーパス(株)）	パーパス	AX-400ZRD	
日立化成工業(株) （現 (株)ハウステック）	—	HO-350 * HO-360 * HO-450 * KZO-460 *	

※製品名の末尾の\*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

※リコール対象製品の製品名及び製造年月は器具本体前面のシールに表示されています。



改修対象台数 180,900台  
改修率 98.3% (平成24年9月28日現在)

#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、改修対象製品には、株式会社ノーリツの「NORITZ」ブランドのほか、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランド、日立化成工業株式会社（現 株式会社ハウステック）の製品もあります。

(株式会社ノーリツの問合せ先)

電話番号：0120-018-170

受付時間：9時～19時（平日）

9時～17時（土・日・祝日）

ホームページ：<http://www.noritz.co.jp/info/05-1.html>

(パーパス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日、年末年始を除く。）

ホームページ：

<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.html>

(株式会社ハウステックの問合せ先)

電話番号：0120-551-654

受付時間：9時～17時30分（平日）

ホームページ：<http://www.housetec.co.jp/topics/05furogama.html>

#### ⑤社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取組

社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について上記リコール開始後も未改修品での事故が発生しているため、同じ構造の電磁ポンプを有する石油給湯機等を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

また、同工業会のホームページにおいて、東京ツチヤ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品等：会社名<ブランド名>、問合せ先、機種・型式名、製造期間

会社名<ブランド名>	問合せ先	機種・型式名		製造期間
(株)ノーリツ <NORITZ>	ホームページ www.noritz.co.jp 電話番号 0120-018-170	OTQ-302 * OTQ-305 * OTQ-405 * OQB-305 * OQB-405 *	OTQ-303 * OTQ-403 * OQB-302 * OQB-403 *	平成9年3月～ 平成13年3月
東陶機器(株) (現TOTO(株)) <TOTO>	ホームページ www.toto.co.jp 電話番号 0120-444-309	RPE32K * RPE41K * RPH40K *	RPE40K * RPH32K * RPH41K *	平成7年8月～ 平成11年6月
長州産業(株) <CIC>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963	PDX-403D PDF-403D DX-403DF	DX-403D DF-403D	平成8年5月～ 平成11年10月
		PDF-321V PDF-411D-A PDX-321V	PDF-401A DX-411D PDX-411D	平成7年8月～ 平成11年6月
東京ツチヤ販売(株) <ツチヤ>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963 長州産業(株)で受付	AX-402A FK-405A	EX-403A FC-406A	平成8年5月～ 平成11年10月
(株)ワカサ <ワカサ>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963 長州産業(株)で受付	WBF-400C		平成8年5月～ 平成11年10月
ネポン(株) <NEPON>	ホームページ www.nepon.co.jp 電話番号 0120-444-309 TOTO(株)で受付	URA320 URB320 UR320 UR404S	URA320S URB320S UR320S	平成7年8月～ 平成11年6月
高木産業(株) (現パーパス(株)) <パーパス>	ホームページ www.purpose.co.jp 電話番号 0120-575-399	TP-BS320 * D (但し、TP-BS320は除く) TP-BS402 * D TP-BSQ402 *		平成7年8月～ 平成11年6月
		AX-400ZRD		平成9年3月～ 平成13年3月
日立化成工業(株) (現(株)ハウステック)	ホームページ www.housetec.co.jp 電話番号 0120-551-654	HO-350 * HO-450 *	HO-360 * KZO-460 *	平成9年3月～ 平成13年3月

※機種・型式名の末尾の\*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

(社団法人日本ガス石油機器工業会)  
ホームページ : <http://www.jgka.or.jp/>

■各製造メーカーの代表機種

※詳細はメーカーのホームページをご参照下さい

該当機種 (写真は一部)

- ・本体と製品名・製造年月日は器具本体前面にシールにて表示されています。
- \*形状は各社により、排気部の形状など異なります。
- \*掲載写真は一部ですべてではありません。詳細はメーカーのホームページをご覧ください。



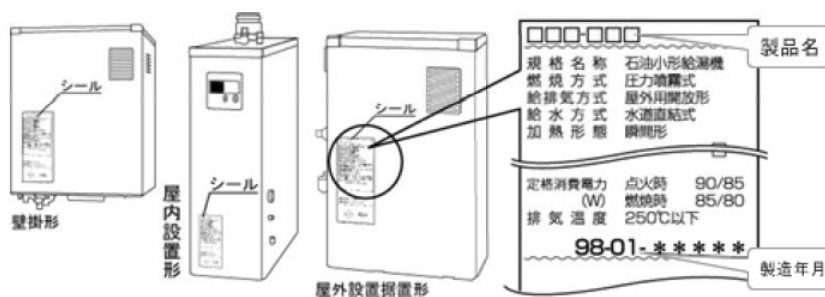
長州産業



TOTO



ノーリツ



(2) 株式会社ジーワン・トレードが輸入し、株式会社ヒロ・コーポレーションが販売した電気蓄熱式湯たんぽについて (管理番号A201100803及びA201100838)

①事故事象について

株式会社ジーワン・トレードが輸入し、株式会社ヒロ・コーポレーションが販売した電気蓄熱式湯たんぽを蓄熱中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損しました。

調査の結果、当該製品の内袋に空気層が生じることが認められ、内蔵ヒーターが、容器に固定されていない構造であるため、空気層にヒーターが露出すると、急激な温度上昇が認められました。また、内蔵ヒーターが、蓄熱方法によっては内袋と接触する構造であるため、火災に至ったものと考えられます。

②当該製品の対応について

株式会社ヒロ・コーポレーション及び株式会社イトウは、当該製品を含む対象機種 (下記③) について、本年1月7日に新聞社告を掲載し、製品の使用方法に関する注意喚起及び希望者に対し製品の回収・返金を実施しています。

③対象製品等：商品名、型式（各色）、製造期間、販売期間

商品名	型式（各色）	製造期間	販売期間
エコ湯たんぽ	MK-11	平成23年1月	平成23年10月3日
	ND-13	～	～
	FR-15	平成23年12月	平成23年12月初旬

対象製品の外観（下図はND-13）



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方は、蓄熱は、平らなところで行い、立てた状態で又は布団などの上や中で行わないよう取扱説明書に従って使用してください。当該製品を含む対象機種の使用に不安をお持ちの方は、速やかに下記問合せ先又は購入した店舗まで連絡し、返品手続を行ってください。

（株式会社イトウの問合せ先）

電話番号：093-475-8128

受付時間：10時～18時（月～金）

ホームページ：[http://www.kokusen.go.jp/recall/data/s-20120107\\_1.html](http://www.kokusen.go.jp/recall/data/s-20120107_1.html)

(3) 有限会社アップルジャパンホールディングス（現 Apple Japan合同会社）が輸入した携帯型音楽プレーヤーについて（管理番号A201200480）

①事象について

有限会社アップルジャパンホールディングス（現 Apple Japan合同会社）が輸入した携帯型音楽プレーヤー“iPod nano”（第一世代）を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品の対応について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成22年8月11日に、“iPod nano”（第一世代）の登録ユーザーに対して、注意喚起するとともに対象機種に不具合が発生した場合又は不安を持っている場合にはバッテリーを交換する旨電子メールによる一斉連絡を行い、ホームページにも掲載しました。さらに平成23年11月12日から対象機種を有する登録ユーザーに対して、再度連絡し、ホームページにも掲載し、製品の無償交換を実施しています。

③対象製品等：機種・型式名、販売期間、販売台数

機種・型式名	販売期間	販売台数
MA004J/A	平成17年9月～ 平成18年12月	708,000台
MA005J/A		393,000台
MA099J/A		424,000台
MA107J/A		287,000台
合 計		1,812,000台

製品の外観



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(アップルジャパン株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-27753-5

ホームページ：[http://www.apple.com/jp/support/ipodnano\\_replacement/](http://www.apple.com/jp/support/ipodnano_replacement/)

(アップルサポート関連ページへのアクセス方法)

(i) アップルジャパン株式会社トップページ (<http://www.apple.com/jp/>) 上段の「サポート」をクリック、

(ii) サポートページ (<http://www.apple.com/jp/support/>) 左下の「iPod nano (1st generation) 交換プログラム」をクリック。

(4) LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社)が輸入した電気冷蔵庫について(管理番号A201200492)

①事象について

LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社)が輸入した電気冷蔵庫から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種(下記③)について、事故の再発防止を図るため、平成20年12月16日にプレスリリース及びホームページによる告知、同月17日に新聞社告を掲載するとともに、本年9月からはダイレクトメールの送付を行い、対象製品について無償での部品交換を実施しています。

③対象製品等：型式名、製造期間及び改修対象台数

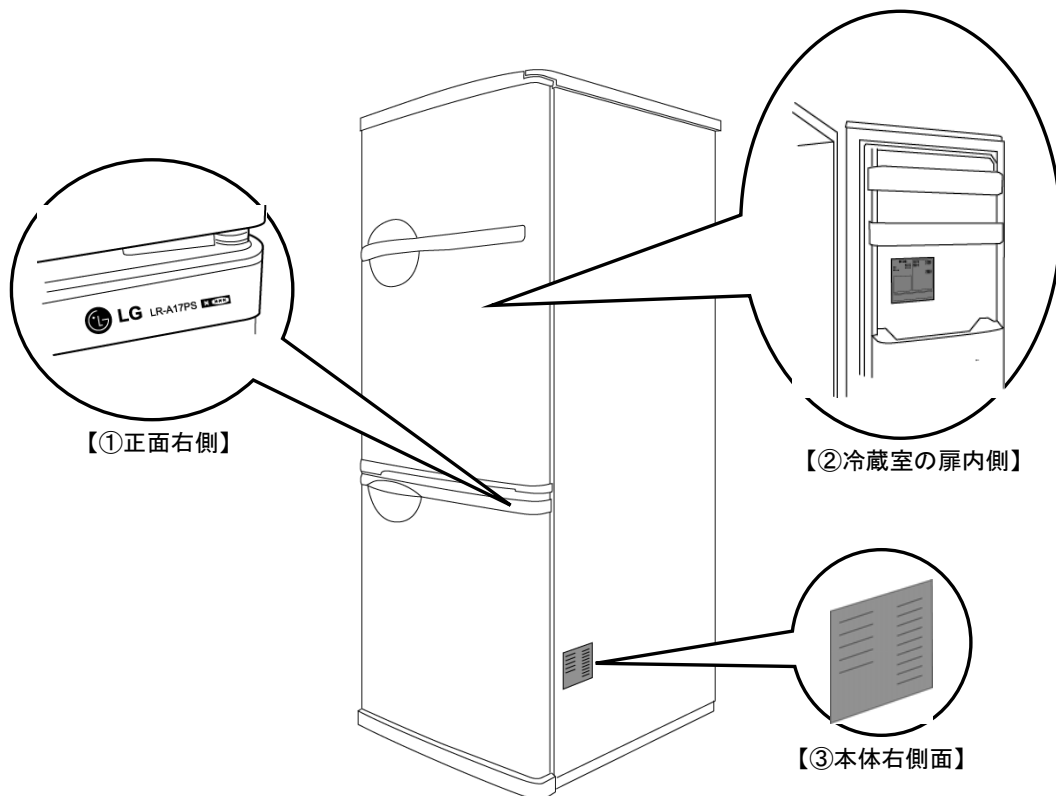
型式名	製造期間	改修対象台数
LR-A17PS	平成15年9月25日～平成17年3月27日	36,128台
LR-B17NW	平成16年1月30日～平成17年4月1日	12,409台
合計		48,537台

改修率 27.4% (平成24年9月30日現在)

対象製品の外観



対象製品の確認方法：型式名は、該当製品本体の下図3箇所に表示してあります。





④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(LG Electronics Japan株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-004027

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：

<http://www.lg.com/jp/support/data/notice/jpntc120806004002/jpntc120806004002.jsp>

(本発表資料の問合せ先)

消費者庁消費者安全課

(製品事故情報担当) 担当：大木、長井、川船<sup>かわふね</sup>

電話：03-3507-9204 (直通)

FAX：03-3507-9290

(株式会社ノーリツが製造した石油給湯機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：宮下、谷、山田 電話：03-3501-1707 (直通)

(株式会社ジーワン・トレードが輸入し、株式会社ヒロ・コーポレーションが販売した電気蓄熱式湯たんぽについての発表資料に関する問合せ先)

(有限会社アップルジャパンホールディングス(現 Apple Japan合同会社)が輸入した携帯型音楽プレーヤーについての発表資料に関する問合せ先)

(LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社)が輸入した電気冷蔵庫についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：宮下、古田、長沼 電話：03-3501-1707 (直通)

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200487	平成24年9月24日	平成24年10月1日	屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	GQ-101W	株式会社ノーリツ	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、異音に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201200488	平成24年9月27日	平成24年10月1日	石油給湯機	OQB-405YSA	株式会社ノーリツ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、制御弁に使用されているリング(パッキン)が劣化して硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生したことから、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられる。	埼玉県	製造から10年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 98.3% 10月4日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200489	平成24年9月18日	平成24年10月1日	石油給湯機	IB-33S	株式会社長府製作所	火災	家人が異常に気付き確認すると、当該製品から出火し、当該製品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	鹿児島県	製造から20年以上経過した製品 9月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200491	平成24年9月26日	平成24年10月2日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-3200CF-1	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の火を消し忘れた可能性を含め、現在、原因を調査中。	富山県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000418	平成22年7月13日	平成22年8月18日	ウォーターベッド	ハルシオンダイヤルヒーターHI	ドリームベッド株式会社 (輸入事業者)	火災	2台並べた当該製品の片方で水漏れが発生したため、当該製品から水を抜き、問題がない片方だけに布団をかけて就寝していたところ、水を抜いた方の当該製品に設置した保温用のヒーターに布団が接触し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品について設置事業者がウォーターバッグを1つから2つに変更した際にヒーターを1本のみそのまま設置し、かつ設置時に設置事業者から使用者への説明が十分でなかったため、使用者がウォーターバッグを1つにして使用した際にウォーターバッグと接していないヒーターの一部が過熱し、火災に至ったものと考えられる。	北海道	平成22年8月20日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100803	平成23年12月24日	平成24年1月11日	電気蓄熱式湯たんぽ	ND-13GY(株式会社ヒロ・コーポレーションブランド)	株式会社ジーワン・トレード(株式会社ヒロ・コーポレーションブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を蓄熱中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。調査の結果、当該製品の内袋に空気層が生じることが認められ、内蔵ヒーターが、容器に固定されていない構造であるため、空気層にヒーターが露出すると、急激な温度上昇が認められた。また、内蔵ヒーターが、蓄熱方法によっては内袋と接触する構造であるため、火災に至ったものと考えられる。 事業者は平成24年1月7日に新聞社告等を実施し、製品の使用方法に関する注意喚起及び製品の回収・返金を実施している。	山梨県	1月13日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの (特記事項を参照)
A201100838	平成24年1月1日	平成24年1月17日	電気蓄熱式湯たんぽ	FR-15(株式会社ヒロ・コーポレーションブランド)	株式会社ジーワン・トレード(株式会社ヒロ・コーポレーションブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を蓄熱中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。調査の結果、当該製品の内袋に空気層が生じることが認められ、内蔵ヒーターが、容器に固定されていない構造であるため、空気層にヒーターが露出すると、急激な温度上昇が認められた。また、内蔵ヒーターが、蓄熱方法によっては内袋と接触する構造であるため、火災に至ったものと考えられる。 事業者は平成24年1月7日に新聞社告等を実施し、製品の使用方法に関する注意喚起及び製品の回収・返金を実施している。	東京都	1月20日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの (特記事項を参照)
A201200480	平成24年9月17日	平成24年9月28日	携帯型音楽プレーヤー	iPod nano MA107J/A	有限会社アップルジャパンホールディングス(現 Apple Japan 合同会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	特記事項を参照
A201200485	平成24年9月6日	平成24年10月1日	エアコン	RAS-181GK	東京芝浦電気株式会社(現 東芝ホームアプライアンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品のリモコン部(有線)を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	徳島県	製造から35年以上経過した製品
A201200492	平成24年9月25日	平成24年10月3日	電気冷蔵庫	LR-A17PS	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられる。	神奈川県	平成20年12月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率27.4% 10月4日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200486	平成24年9月19日	平成24年10月1日	電気洗濯機	火災	屋外に設置していた当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201200490	平成24年9月19日	平成24年10月2日	空気清浄機	火災	事務所で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201200493	平成24年8月15日	平成24年10月3日	ガラス製容器	重傷1名	当該製品をシンク内に移動した際、当該製品がシンク台に当たり破損し、左手を負傷した。現在、原因を調査中。	千葉県	事業者が事故を認識したのは、9月21日
A201200494	平成24年7月13日	平成24年10月3日	充電器(ラジオコントロール玩具用)	火災	当該製品に充電電池を接続して充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品では充電できない充電電池を充電していた状況を含め、現在、原因を調査中。	千葉県	事業者が事故を認識したのは、7月17日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報検討会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

エアコン（管理番号：201200485）

